

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,150	2,290	9,693
経常利益 (百万円)	182	158	1,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	111	103	938
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	78	178	1,076
純資産額 (百万円)	5,936	6,948	6,874
総資産額 (百万円)	9,703	10,625	10,894
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.35	8.67	78.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	62.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191	29	991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	120	407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	137	223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,463	2,549	2,822

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では景気回復に力強さを取り戻しており、欧州ではギリシア情勢の不安を抱えながらも緩やかな持ち直しが続いております。また、中国をはじめとする新興国では総じて底堅さはあるものの、成長に減速感が強まっているなど、世界経済全体としては緩やかな景気回復の傾向が引き続いております。一方、日本経済の動向を見ると、景況感の持ち直しが続くものの、力強さを欠き総じて緩慢な回復状態が続いております。

こうした中、当社グループにおいては、国内部門ではオートモティブ部門が堅調に伸び売上増をけん引し、また海外部門では円安を背景に、ダイアフラムポンプを中心としてインダストリアル部門が着実に伸びております。

この結果、第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,290百万円(前年同期比140百万円、6.5%増)となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は571百万円(前年同期比49百万円、9.4%増)、インダストリアル部門は1,411百万円(前年同期比95百万円、7.2%増)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は307百万円(前年同期比 4百万円、1.4%減)となりました。

利益面では、売上総利益は871百万円(前年同期比62百万円、7.8%増)となり、営業利益は132百万円(前年同期比 49百万円、27.2%減)、経常利益は158百万円(前年同期比 24百万円、13.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円(前年同期比 8百万円、7.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,267百万円(前年同期比19百万円、1.6%増)、営業利益は2百万円(前年同期比 142百万円、98.3%減)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は717百万円(前年同期比105百万円、17.2%増)、営業利益は104百万円(前年同期比20百万円、24.2%増)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は243百万円(前年同期比16百万円、7.3%増)、営業利益は32百万円(前年同期比14百万円、77.5%増)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は61百万円(前年同期比 1百万円、2.5%減)、営業利益は3百万円(前年同期は0.2百万円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,176百万円(前年同期比108百万円、10.1%増)で、その割合は51.4%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少(268百万円)等によるものであります。

負債合計は3,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(52百万円)、未払法人税等の支払いによる減少(183百万円)、賞与引当金の減少(90百万円)等によるものであります。

純資産合計は6,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(22百万円)、為替換算調整勘定の増加(52百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは29百万円の純支出(前年同期は191百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益158百万円、減価償却費132百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加112百万円、法人税等の支払額205百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは120百万円の純支出(前年同期は30百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による126百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは137百万円の純支出(前年同期は131百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による48百万円、配当金の支払による93百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18,019千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 24,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,944,000	11,944	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,944	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	24,000	-	24,000	0.20
計	-	24,000	-	24,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,528	2,524,236
受取手形及び売掛金	1,734,978	1,669,251
有価証券	50,825	50,829
商品及び製品	1,414,379	1,488,071
仕掛品	273,947	347,138
原材料及び貯蔵品	387,134	386,955
繰延税金資産	182,594	179,557
その他	158,840	110,002
貸倒引当金	7,708	8,201
流動資産合計	6,987,521	6,747,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,665,221	1,652,683
土地	1,194,666	1,198,782
その他(純額)	588,872	545,809
有形固定資産合計	3,448,759	3,397,276
無形固定資産	37,751	26,108
投資その他の資産	1,420,682	1,454,576
固定資産合計	3,907,193	3,877,961
資産合計	10,894,715	10,625,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,294	1,469,232
短期借入金	98,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	298,329	266,919
未払法人税等	204,199	20,994
賞与引当金	131,257	40,769
未払費用	136,452	153,716
その他	180,751	179,812
流動負債合計	2,570,284	2,241,443
固定負債		
長期借入金	645,881	631,742
繰延税金負債	244,279	255,168
退職給付に係る負債	416,062	414,374
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	43,200
その他	80,327	70,931
固定負債合計	1,450,100	1,435,766
負債合計	4,020,384	3,677,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	5,686,177	5,686,185
自己株式	5,144	5,328
株主資本合計	6,339,220	6,339,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,822	131,425
為替換算調整勘定	161,968	214,519
その他の包括利益累計額合計	270,791	345,944
非支配株主持分	264,319	263,603
純資産合計	6,874,330	6,948,592
負債純資産合計	10,894,715	10,625,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,150,364	2,290,426
売上原価	1,341,610	1,418,862
売上総利益	808,753	871,564
販売費及び一般管理費	1,626,500	1,738,845
営業利益	182,253	132,718
営業外収益		
受取利息	399	295
受取配当金	6,925	8,234
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益	-	16,630
その他	5,478	6,441
営業外収益合計	14,026	32,825
営業外費用		
支払利息	4,032	3,662
売上割引	3,512	3,448
為替差損	5,798	-
その他	14	20
営業外費用合計	13,358	7,130
経常利益	182,921	158,413
特別利益		
固定資産売却益	1,396	101
特別利益合計	1,396	101
特別損失		
固定資産処分損	983	24
特別損失合計	983	24
税金等調整前四半期純利益	183,334	158,490
法人税、住民税及び事業税	64,953	51,679
法人税等調整額	6,438	3,688
法人税等合計	71,392	55,367
四半期純利益	111,942	103,122
非支配株主に帰属する四半期純損失()	56	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,999	103,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	111,942	103,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,736	22,602
為替換算調整勘定	27,594	52,551
その他の包括利益合計	33,331	75,153
四半期包括利益	78,611	178,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,668	178,991
非支配株主に係る四半期包括利益	56	715

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,334	158,490
減価償却費	91,015	132,871
負ののれん償却額	1,222	1,222
受取利息及び受取配当金	7,324	8,530
支払利息	4,032	3,662
売上債権の増減額(は増加)	236,620	77,498
たな卸資産の増減額(は増加)	38,643	112,151
仕入債務の増減額(は減少)	60,367	38,752
その他	58,285	40,661
小計	469,894	171,203
利息及び配当金の受取額	7,324	8,530
利息の支払額	3,955	3,656
法人税等の支払額	282,131	205,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,131	29,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	5,500
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	33,272	126,928
有形固定資産の売却による収入	2,560	9,680
投資有価証券の取得による支出	610	708
その他	1,239	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,082	120,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,000	127,000
短期借入金の返済による支出	100,000	115,000
長期借入金の返済による支出	37,544	48,061
配当金の支払額	74,377	93,514
その他	7,701	8,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,623	137,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,793	14,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,632	273,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,526	2,822,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,463,158	1 2,549,350

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	5,954千円	5,589千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
荷造・運賃	24,626千円	30,660千円
広告宣伝費	13,740	27,982
役員・従業員給与手当	266,747	284,825
賞与手当	39,072	38,653
法定福利費及び福利厚生費	50,440	60,190
賞与引当金繰入額	16,375	17,387
退職給付費用	20,111	14,501
減価償却費	24,103	37,733
支払賃借料	17,284	17,489

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,433,060千円	2,524,236千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,809	50,829
預入期間が3か月を超える定期預金	20,711	25,715
現金及び現金同等物	2,463,158	2,549,350

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858千円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829千円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,247,828	612,426	226,686	63,422	2,150,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	499,253	21,267	4,303	-	524,824
計	1,747,081	633,694	230,990	63,422	2,675,188
営業費用	1,602,356	549,360	212,531	63,189	2,427,439
セグメント利益	144,724	84,333	18,458	232	247,749

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,749
セグメント間取引消去	323
棚卸資産の調整額	65,173
四半期連結損益計算書の営業利益	182,253

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,797	717,536	243,244	61,847	2,290,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	504,160	15,235	2,089	-	521,485
計	1,771,957	732,772	245,334	61,847	2,811,912
営業費用	1,769,538	628,070	212,571	58,155	2,668,336
セグメント利益	2,418	104,701	32,763	3,692	143,575

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,575
セグメント間取引消去	11,886
棚卸資産の調整額	22,743
四半期連結損益計算書の営業利益	132,718

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円35銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	111,999	103,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	111,999	103,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,976	11,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。